

学年進行時の学級数増減に伴う学級規模の変化と その影響に関する調査研究（第Ⅱ報）

渡 部 昭 男*

A research on the effects of the radical change of elementary school class sizes,
in one prefecture in Japan, during the academic year 1998-1999

WATANABE, Akio

キーワード：学級編制（成）、学級規模、40人学級、30人学級、自治体調査研究

1. 目 的

1980年改正標準法（「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」「公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」、12年計画により1991年度から完全実施）により日本の公立小・中学校は40人以下の学級編制となっており、1993年改正標準法（8年計画により2000年度が完成年）にも引き継がれている。地方教育委員会は、多くが毎年5月1日を基準日として、在籍児童・生徒数に応じて学級数や教職員数を確定している。ところが、在籍児童・生徒数は一定してはならず、転居等を理由とした転出入により変動する。従って、在籍児童・生徒数が「40の倍数」人前後の学年では、わずか数名の異動によって学級数に増減が生じ、学級規模に大きな変化を招いている。学級規模に上限を設ける方式において、これは避けられない現象である。とはいえ、例えば41人2学級（1学級各20人・21人）の学年が1人の転出によって40人1学級となる変化はあまりにも大きい。何らかの救済的な方策はありえないのであろうか。

このような課題意識の下に、これまで経験的には語られてきたものの実態把握の進んでいなかった「学年進行時の学級数増減に伴う学級規模の変化とその影響」を明らかにする目的で調査を行った。1997→1998年度の調査研究に関しては、既に公表してある¹⁾。本報告（第Ⅱ報）では、さらに1998→1999年度に関して追試を行った。

具体的には、同一の児童・生徒集団が学年進行（1998→1999年度）に伴って学級規模の縮小（20人台規模へ）・拡大（約40人規模へ）に遭遇した際の効果・影響を経年的に（さらに持ち上がり担任の場合には同一教師の視点から）把握した。その上で、第Ⅰ報で行った調査結果の再検討を行うとともに、学級規模の適正なあり方及び学級編制標準（基準）の弾力的運用についても改めて考察する。

*人間教育講座（特別なニーズ教育）

2. 方法

対象県として、第Ⅰ報と同様にT県を選んだ。学校基本調査を各学校の学年別に掲載したT県教育委員会編『学校便覧』(各5月1日現在)の1998及び1999年度版に基づき、1998→1999年度の過程で在籍児童生徒数(75条学級在籍者は除外)に変化があり、40人学級編制にかかわって学級増減のあった学年・学校を抽出した。

その結果、表1に示すようにT県下の公立小学校(分校を除く)168校の中で、学級増が9校(5.4%)・学級減が11校(6.5%)あった(なお、対象数が少なかった中学校は、今回も除外した)。対象小学校20校について調査用紙(巻末に掲載)を各学校長宛に郵送し、該当学年の担任(できれば持ち上がり担任)に回答を依頼した。調査時期は、前回調査と同様に、学級づくり等が進んで学年の様子をある程度客観的に見ることのできる3学期を選び、2000年1月とした。

回収状況は、学級増が7/9校(77.7%)・学級減が9/11校(81.8%)であった(表1)。

表1. 調査対象小学校数及び回収状況 回答校数/対象校数(単位:校)

学 年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	計
学級増	1/1	1/1	-/2	1/1	4/4	7/9
学級減	3/3	4/5	1/1	1/2	-/-	9/11

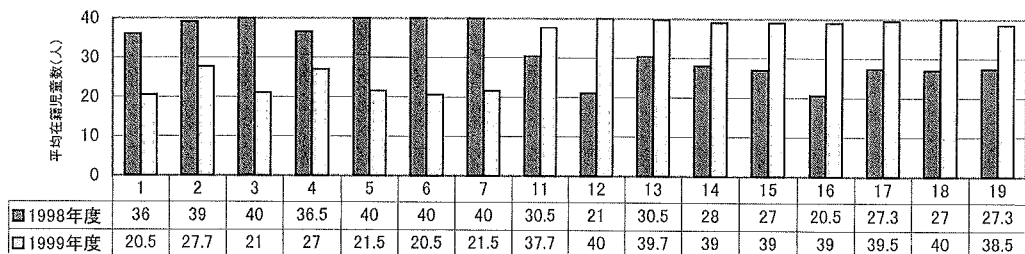
3. 結果

1) 学級増減による学級規模の変化(設問A「学級増減状況」)

回答のあった16校における学級増減による学級規模の変化は極めて大きい(図1)。

まず、学級増加となった7校(学校No1~7)は、1998年度の36~40人(平均値:7校の在籍児童数計/学級数計=38.6人)から1999年度の20.5~27.7人(同23.4人)へと約3/5(平均値による縮小率61%)に学級規模が縮小していた。学級増加となった在籍児童数の変化は、1人増が1校(No6)、2人増が1校(No3)、3人増が2校(No5・7)、5人増が2校(No1・2)、8人増が1校(No4)であった。また、1→2学級が5校(No1・3・5・6・7)、2→3学級が2校(No2・4)であった。

図1 学級増減による学級規模の変化(1998/1999)



次に、学級減少となった9校(No11~19)は、1998年度の20.5~30.5人(平均値：9校の在籍児童数計/学級数計=27.3人)から1999年度の37.7~40人(同39.1人)へと約1.4倍(平均値による拡大率143%)に学級規模が拡大していた。学級減少となった在籍児童数の変化は、1人減が1校(No18)、2人減が2校(No12・16)、3人減が3校(No13・15・17)、5人減が1校(No19)、6人減が1校(No14)、9人減が1校(No11)であった。また、2→1学級が2校(No12・16)、3→2学級が5校(No14・15・17・18・19)、4→3学級が2校(No11・13)であった。

2) 学級規模の変化に伴う影響 (設問B+設問A「学年担任状況」)

(i) 22項目に対する3段階選択回答

学級規模の変化に伴う影響に関する以下の22項目について、1998年度と比較しての1999年度のクラスの様子を3段階選択(そう思う・3点, どちらとも言えない・2点, そうは思わない・1点。なお、無記入は0点とした)で回答してもらった。

- (1) 授業中の子ども一人あたりの発言回数が多くなった。
- (2) 授業に集中している子どもが増えた。
- (3) 授業中に自分の意見を積極的に述べる子どもが増えた。
- (4) 授業中に子ども同士の議論が成り立ちやすくなった。
- (5) 学習の過程でつまづいている子どもを見つけやすくなった。
- (6) 一人一人の良さを生かした指導ができるようになった。
- (7) テストの採点やノートの点検に時間がかけられるようになった。
- (8) 授業以外で子どもとの会話が十分できるようになった。
- (9) 子ども同士の人間関係が分かりやすくなった。
- (10) 子ども一人一人の気持ちが理解できるようになった。
- (11) 教室が広がった。
- (12) イライラしている子どもが減った。
- (13) 学級に和やかな雰囲気が出てきた。
- (14) 学級にまとまりが出てきた。
- (15) 保護者とのコミュニケーションが増えた。
- (16) 基礎学力の定着を進めることができるようになった。
- (17) 繰り返して教える等、分かるまで教えられるようになった。
- (18) 授業中に習熟の時間を確保することができるようになった。
- (19) 発展させたり応用する力をつける授業ができるようになった。
- (20) 考える力や生きる力をつける授業ができるようになった。
- (21) 学級の中に「いじめ」は見られない。
- (22) 学級の中に「不登校」の子どもはいない。

結果は表2に一覧にするとともに、図2に分かりやすく図示した。また、無記入の多かった学校No17を除いて、学級増加=規模縮小校(7校)と学級減少=規模拡大校(8校)の別に得点の平均値を求めるとともに、マン・ホイットニ検定(Mann-Whitney's U Test)を用いて危険率5%(*)及び1%(**)で有意差を検定した。

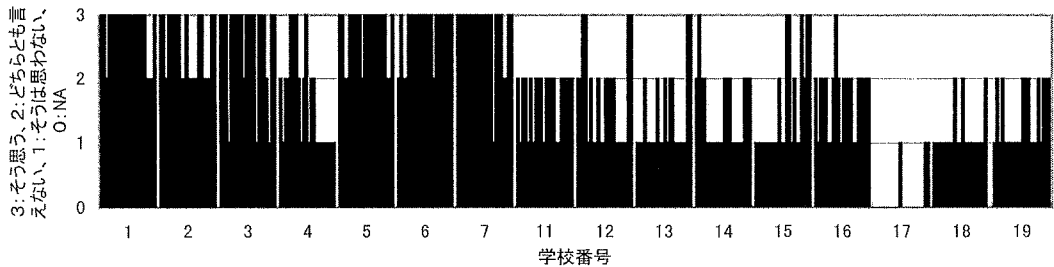
なお参考のために、設問A「学年担任状況」欄への記述、及びT県教育調査研究協会『T県教育関係職員録』1998年度・1999年度版の比較により判明した人事異動状況から、各校回答者の1999年

表2. 学級規模の変化に伴う影響

区分 学校番号 1999年度学年 持ち上がり担任	学級増加=規模縮小校							学級減少=規模拡大校								第Ⅰ報 検定 (再掲)				
	1	2	3	4	5	6	7	11	12	13	14	15	16	18	19		17			
△×△△△△△平均	△	×	△	○	△	○	△	○	○	○	△	○	△	○	○	平均	△	検定		
01) 発言回数の増加	3	3	3	2	3	2	3	2.7	2	2	1	2	1	2	1	1	1.5	0	**	*
02) 授業に集中	3	3	3	1	3	3	3	2.7	1	2	1	3	1	1	1	2	1.5	0	*	**
03) 意見を述べる	2	2	3	2	2	2	3	2.3	2	3	1	2	1	2	1	1	1.6	0		*
04) 議論が成立	3	3	1	2	2	2	3	2.3	2	3	2	2	1	2	1	2	1.9	0		
05) つまずきの発見	3	3	3	3	3	3	3	3.0	1	1	1	1	1	2	1	1	1.1	0	**	**
06) 個々の良さ	3	3	3	3	3	3	3	3.0	2	2	1	1	1	1	1	1	1.3	0	**	**
07) 採点や点検	3	3	3	3	3	3	3	3.0	1	1	1	1	1	1	1	1	1.0	0	**	**
08) 子どもとの会話	3	3	3	2	3	3	3	2.9	2	1	1	1	1	2	1	1	1.3	0	**	**
09) 人間関係の把握	3	2	3	1	3	3	3	2.6	2	2	2	1	1	3	2	1	1.8	0	*	**
10) 気持ちの理解	3	2	2	2	3	3	3	2.4	2	1	1	2	2	1	1	1	1.4	0	**	**
11) 教室が広く感じる	3	3	3	3	3	3	3	3.0	1	1	1	1	1	1	1	1	1.0	1	**	**
12) イライラ児の減少	3	2	3	1	3	3	3	2.6	2	2	2	2	1	2	2	2	1.9	0	*	*
13) 和やかな雰囲気	3	2	3	2	3	3	3	2.7	2	2	1	2	3	2	1	2	1.9	0	*	*
14) 学級にまとまり	3	2	3	2	3	3	3	2.7	2	2	2	2	3	2	1	2	2.0	0	*	*
15) 保護者との関係	3	2	1	1	3	2	1	1.9	2	2	2	1	1	2	1	1	1.5	0		*
16) 基礎学力の定着	3	3	3	1	3	3	3	2.7	1	1	1	1	2	1	1	1	1.1	0	**	**
17) 分かるまで指導	3	3	3	1	3	3	3	2.7	1	1	1	1	1	1	1	1	1.0	0	**	**
18) 習熟時間の確保	3	2	3	1	3	3	3	2.6	2	1	1	1	1	2	1	2	1.4	0	**	**
19) 発展・応用の力	2	2	2	1	3	3	2	2.1	2	1	1	1	3	2	1	1	1.5	0		**
20) 考え生きる力	2	2	1	1	2	3	2	1.9	2	1	1	2	2	2	2	2	1.6	0		
21) 「いじめ」はない	2	3	3	1	2	3	3	2.4	2	3	3	2	3	2	2	2	2.4	1		
22) 「不登校」はない	3	3	3	1	3	3	3	2.7	2	3	3	2	3	2	0	2	2.1	1		

注1)3:そう思う,2:どちらとも言えない,1:そうは思わない,0:NA。2)学校No.17は除外。3)*<0.05 **<0.01。

図2. 学級規模の変化に伴う影響(1998/1999)



度における該当学年及び担任の持ち上がり状況(持ち上がりの担任—○, 校内での異動による担任—△, 校外からの異動による担任—×)も表示した。学級増加=規模縮小校は前年度の様子を知っている持ち上がり担任が2校, 校内異動担任が4校, 校外異動担任が1校であった。学級減少=規模拡大校は持ち上がり担任が6校, 校内異動担任が3人であった。結果の集計から除いた学校No.17は校内異動担任であったが、「昨年の細かな様子を知っているわけでもないのだから、比較しようがありません」と注記した上で設問Bに関してはほぼ無記入としていた。

まず、平均値に関して、学級増加=規模縮小校の7校では1.9~3.0となっており、(19)保護者との関係及び(20)考え生きる力[平均値はともに1.9]、を除く20項目で2.0以上となっており、全般的に肯定的な影響がみられた。一方、学級減少=規模拡大校の8校では、(14)学級にまとまり

[2.0], (21)「いじめ」はない[2.4], (22)「不登校」はない[2.1], の3項目を除く19項目で2.0未満の平均値となっており, 全般的に否定的な影響がみられた。

次に, 学級増加校と学級減少校の両群の有意差を検定してみると, (1)発言回数の増加, (5)つまづきの発見, (6)一人一人の良さ, (7)テストの採点やノートの点検, (8)授業以外で子どもとの会話, (10)子ども一人一人の気持ちの理解, (11)教室が広がった, (16)基礎学力の定着, (17)分かるまで教えられる, (18)授業中に習熟の時間を確保, の10項目(同順位補正 $P < 0.01$, 表2の「検定」欄の**印)並びに, (2)授業に集中, (9)子ども同士の間関係の把握, (12)イライラ児の減少, (13)学級に和やかな雰囲気, (14)学級にまとまり, の5項目(同 $P < 0.05$, 同*印)に有意差が認められた。なお, (3)自分の意見を述べる, (4)議論の成立, (15)保護者とのコミュニケーション, (19)発展させたり応用する力, (20)考える力や生きる力, (21)「いじめ」はない, (22)「不登校」はない, の7項目に有意差は認められなかった。

(ii) 自由記述—子どもへの影響

学級規模の変化が及ぼす①子どもへの影響, ②担任教師の学級経営への影響, ③学年担任団の学年経営への影響について自由記述を求めた(設問B・自由記述)。

まず, 子どもへの影響に関して, 学級増加=規模縮小校では, 「友達どうしの意見等を落ち着いて聞き合える。男子と女子に分かれてかたまらないで, 一緒に遊ぶ機会が増えている。(学校No1, 2年生, 校内異動)」「[多人数学級では—引用者補足]教師の目の届かないところが増え, 生徒指導や学習規律の面で乱れが必要以上に生じる。[少人数化により]教師が子どもたちの前に立ったとき, 全員がぱっと目に入る。これは子どもたちにとって, 安心感を与える気がする。(学校No2, 3年生, 校外異動)」「多人数では, もまれることによって学ぶことが多い。しかし, 複雑な人間関係にどれだけプラスの対応をしている子がいるかは疑問。少人数では, 波風はあまりないが, 序列化のようなものが小さい内から固定され, その中で行動したり考えたりする傾向が見られる。(学校No3, 5年生, 校内異動)」「5年から6年への学年進行では, 本校の場合, 学級編成替えを行わず, 児童は同じメンバーでの進級としている(1年から2年, 3年から4年の場合も同様)。従って, 5年時の学級の友達と, クラスが別になるということ, 児童は最も不安がっていた。そのため1クラスの人数が多くても, 現行2クラスのままがよいという気持ちをもつ児童が多かった。結果的に少人数学級化となったが, 児童は順応した。効果・影響について明らかなデータはもちあわせないが, 空間的・時間的なゆとりを児童は感じていると推察する。(学校No4, 6年生, 持ち上がり)」「ゆとりが持て, 落ちついた気持ちで物事に取り組める(気持ち的にも, 時間的にも)。(学校No5, 6年生, 校内異動)」「ゆったりとした教室空間が得られ, 落ち着きが感じられる。学習に際しても, 深く追求する姿勢が見られるようになった。子どもが友達に対していいねに接するようになった。(学校No6, 6年生, 持ち上がり)」「プラス:一人ひとりをじっくり見つめたり, 話したりできる。それぞれの役割がはっきりし, 責任をもって行動する。教室・教材等にゆとりがあり, じっくり取り組める。マイナス:より多くの人間性とふれ合う機会が減る。協力して行事を実施しても規模が小さくなる。(学校No7, 6年生, 校内異動)」という記述であった。ゆとりや落ち着きが見られることによる学習面の好ましい変化や, 子ども同士, 担任と子どもたちとの人間関係等に良い影響のあった記述の一方で, 少人数化に伴うデメリットへの言及も見られた。

学級減少=規模拡大校では, 「交友関係は広がったが, 友だち関係が複雑になった面もある。(学校No11, 2年生, 持ち上がり)」「より多くの友達とふれ合うことができ, 人間関係を広げることが

でき、喜んでいる。[一方で、] 教室内に多くの机・椅子が並び、スペースにゆとりがない。そのため、作業や学習におけるゆったりとした活動がしにくい。何事をするにも時間がかかり、時間のゆとりが生まれにくい。(学校No12, 2年生, 持ち上がり)「1年生のときの生活習慣が少しずつ違い、ゼロからのスタートという面があった。友だちづくりに戸惑いがあり、4月当初には思いがけない子が学校に行きにくい現象も出た(現在は解決した)。新しい交友関係ができてよかった子もいる。(学校No13, 2年生, 持ち上がり)」「途中から学級減になることは、ストレスがたまると感じた。多いことで集団のもりあがりや幅広い人間関係は持ちやすいように思う。(学校No14, 3年生, 校内異動)」「教室が狭く、休憩時間などにけがが起こりやすい。(学校No15, 3年生, 持ち上がり)」「たくさんいて楽しいと思う反面、多人数の中にうもれてしまい自己アピールできない子を増やしている。(学校No16, 3年生, 校内異動)」「今の子ども達は、人間関係をスムーズに保つのが下手である。集団の中で、自分を表し、認め合う間柄を形成していくよう経営している。現在担任している4年生は昨年だけ27人の3クラスとなった。学習は進めやすく、一人一人にかける時間は今より多く、目が行き届いた。40人いると、忘れがちで、どうしてもおとなしい手のかからぬ子にはふれあいが少なくなっている。(学校No18, 4年生, 持ち上がり)」「多人数化により、目立ちにくい子どもが出てきた。(学校No19, 5年生, 持ち上がり)」という記述であった。学級規模の拡大に伴う問題点とともに、集団が大きくなったメリットにも言及がみられた。

(iii) 自由記述—学級経営への影響

学級経営への影響に関して、学級増加＝規模縮小校では、「子どもたち一人一人とかかわる時間が増え、子どもたちの気持ちや人間関係がよりよく分かるようになった。一人一人の話を聞いたり、声かけをしたり、ノートを見たり等、ゆとりを持ってできるため、その気持ちの余裕が、落ち着いて学級全体を見ることにつながっている。(学校No 1, 2年生, 校内異動)」「[多人数学級では]『忙しい』というマイナス面の意識がはたらき、自主性や創造力が発揮されない。[少人数化により] テストの丸つけや学級事務の量が減り、教材研究や研修に取り組みやすくなった。(学校No 2, 3年生, 校外異動)」「ゆとりをもって対処できる。一人一人をしっかりと見つめることができる。子どもが担任を信頼してついてきてくれるのが実感でき、双方が張り合いのある日々を送れる。(学校No 3, 5年生, 校内異動)」「余裕が生まれたことが何ととっても大きい。テスト採点、ノート点検、作文添削指導等、あるいは学級事務的な事柄において40人と27人では大違いである。これは現場でこういう状況を体験したことがある者ならほとんどの人がそう感じていると思う。そのような余裕が生まれると、それまで見えなかったものが見えたり、思いもしなかった発想を思いついたりでき、学級経営に大きな良い影響をもたらしたとを感じる。(学校No 4, 6年生, 持ち上がり)」「学級事務の減少に伴い、子どもたち一人一人をよく見るようになった。一人一人の子どものコミュニケーションを持つ時間が増えた。問題を抱えている子に対し、時間をとれるようになった。(学校No 6, 6年生, 持ち上がり)」「一人ひとりとの会話の量・質とも向上する。学級事務をする時の労力・時間が少ない。個人指導に要する時間がより確保できる。一人ひとりを見つめる時の精神的ゆとりが生じる。(学校No 7, 6年生, 校内異動)」という記述であった。時間的・空間的・精神的などの様々な「ゆとり」が生じることによって、学習指導・生活指導・子ども理解などにおける良い影響が記述されていた。

学級減少＝規模拡大校では、「学年も大きくなってきているので、人数の変化だけではとらえられない面があるので、影響があったか把握できない。(学校No11, 2年生, 持ち上がり)」「子ども

の力を活用する方法を何とか考え出すことによって、子どもが自主的に動くようになった(リーダーの育成へもつながった)。事務的な作業や点検活動など、とにかく時間がかかる。休憩時間・給食時間までもがゆっくりとすごせないのが現状である。(学校No12, 2年生, 持ち上がり)「学校生活に少しなれたはずの2年生である4月, 2年生がまだ1年生の学級のような状態になり, 生活指導・ふれ合いにかなり時間をとった。学級事務が, 10人増えるとかかなりの量になり, 採点・丸つけ等, こまめにするのができにくくなった。(学校No13, 2年生, 持ち上がり)」「処理するテスト, ノートの数は少ない方がきめ細やかに見やすいと思う。(学校No14, 3年生, 校内異動)」「学級数の減に伴う多人数学級化は, 学習面で個別指導の時間が不足しがちである。したがって, 個に応じた指導ができにくい。集団行動の際に多くの時間を費やし, 全員に指示や連絡が徹底しないことが多い。一人一人の個性を大切にしたい学級経営に努めているが, 40人近くの児童がいると, 担任として全員の児童の心の状態や身体の様子に気づきにくいことがある。(学校No15, 3年生, 持ち上がり)」「何をするにも今までの倍時間がかかり(テストの採点, ノートの点検, 学習の様子の評価等), 肉体的にかなりの負担になっている。また, 学年1学級なので, 一人孤立している気がする(級外のサポートはあるけど)。(学校No16, 3年生, 校内異動)」「一人ひとりに目が届きにくい(学習面・生活面)。(学校No17, 3年生, 校内異動)」「今現在, 子どもと遊び時間を過ごすことがない。いつもノートを点検している。給食時間もノートを見ている。子どもの真の姿が見抜けない。(学校No18, 4年生, 持ち上がり)」「事務処理に時間がかかるため, 物事を効率的に進めようとしてしまう。(学校No19, 5年生, 持ち上がり)」という記述であった。学級事務の負担量が増えたこと等から来る困難面がうかがえた。

(iv) 自由記述—学年経営への影響

学年経営への影響に関して, 学級増加=規模縮小校では, 「学級担任団の増員: より多い人数で子どもたちと関わりを持てるので, 児童を担任だけの一方的な見方で一年間通してしまうことがない。(学校No1, 1→2学級)」「教師が学年に多くいるということは, 援助し合えるが増える。『ともに学ぶ』という体制ができやすいのでは…。(学校No2, 2→3学級)」「相談したり協力できる。子どももそういう担任団の姿を見ているので学級に関係なく仲がよい。[1人の時は]独りよがりになる恐れがあり, 自己満足に終わってしまいがち。(学校No3, 1→2学級)」「2人より3人のほうが仕事の分担ができて良いと思う。また教師のアイデアも2人で考えるより3人のほうが良い知恵がうかぶ。反対に『共通理解をする』という意味においては3人そろって話し合う場をもたなければならなくなる。2人なら短時間でできることも, 3人となるとなかなか時と場が作りにくい。(学校No4, 2→3学級)」「相談し進行することができるので, 心強い。仕事の分担もでき, 学校行事などで一人にかかる負担が少ない。(学校No6, 1→2学級)」「多くの教師の目で子ども達の様子を見つめ, 判断できる。事務等の仕事・役割が分担でき, 軽減する。協力して学年運営することで精神的なゆとりが生じる。(学校No7, 1→2学級)」という記述であった。学年担任団の人数が増えることによって, 複数の目による子ども理解, 事務・校務の分担, 精神的ゆとりなど, 学年経営にも良い影響が及んでいることがうかがえた。

学級減少=規模拡大校では, 「一人にかかる負担が増大したと言える。(学校No11, 4→3学級)」「学年・学級に関わる事務処理や, いろいろな配布物・掲示物など, 何でも一人で進めなくては行けない。大変な苦労だと感じる。相談しながら進めるということがしにくいいため, 方法や内容に広がりや深まりが生まれにくいとも思われる。(学校No12, 2→1学級)」「4人でしていた学年の経

して「双方の併用」が5校であった。一方、学級減少=規模拡大校の9校は、「双方の併用」の1校を除いて8校が「学級分割」の希望であった。

自由記述を見ると、学級増加=規模縮小校では、「○：学年で集会等しやすい。TTをしても相談できやすい。21~25人：一人一人に対応しやすく、集団としても様々な活動に可能な人数だと思う。併用：教科やその学習内容により、どちらが必ずしも良いとも言えないから。(学校No1, 2年生, 99年度学級規模20.5人)」「○：子どもがたくましく育つには、多すぎても少なすぎても弊害がある。今ぐらいが、ある程度いろんなタイプの子がいて、良さを吸収して育つように思う。21~25人：無記入。併用：あまり少なくなってしまうと、子どもたちの中で順序が決まってしまう、『国語はだれ君が一番』のような固定観念ができやすい。(学校No2, 3年生, 27.7人)」「や大：明確な理由ではないが、経験上、直観的にそう思う。21~25人：同前。分割：TTで40人を支援するより、1人の教師が20人ずつ支援する方が効果的と思う。(学校No4, 6年生, 27人)」「○：子どもの様子や心情がよくわかる。子供たちも気軽に相談できてよい。21~25人：考えを深めたり協力して何かをする時には、やはり20人以上の数が必要と思われる。併用：無記入。(学校No6, 6年生, 20.5人)」「○：精神的なゆとりを感じるから。21~25人：グループ学習がスムーズにおこなえる。分割：学級経営・学級事務等の仕事を軽減する方が効果的と考えるから。(学校No7, 6年生, 21.5人)」という記述であった。学級減少=規模拡大校では、「や大：個別指導がなかなかできないため。26~30人：一人一人に目がとどきやすく、また、グループ学習等をするのにちょうどいいと思う。併用：一人一人の子どもにとってどういう学習が求められているかと考えると併用が一番効果的な学習を進められると思う。(学校No11, 2年生, 37.7人)」「大：現在42名。特に低学年では、一人一人に充分関わりながら指導を進めることが大切である。大変困難である。21~25人：無記入。分割：無記入。(学校No12, 2年生, 40人)」「大：教室にぎっしり入っている。余裕がない。一人ひとりに目がゆきとどかない。26~30人：集団活動が有意義に展開できる。分割：現在、4学級の1年生だった子どもたちが3学級になることで、生活指導にもたいへん戸惑いが生じた。1学級40人でのスタートだったので、昨年並みを維持できたと思う。(学校No13, 2年生, 39.7人)」「や大：教室が39人もいるゆとりがない気がする。日記・ノート等量が多かったり、添削するのに待ち時間が長い。26~30人：少なすぎるのもさびしい。分割：現在、TTは比較的配慮されているので。(学校No14, 3年生, 39人)」「大：40人近くの児童がいるので、全員に配慮が行き届きにくい。21~25人：落ち着いて個に応じた指導ができると思う。分割：一人一人にゆとりをもっていろいろな配慮が行き届きやすくなるから。(学校No15, 3年生, 39人)」「大：難聴児学級在籍の子が一人いて、ほとんどを自分の学級で過ごしているため、実質41人受け持っている。教室中、机でうまって移動もままならない。16~20人：集団の中で切磋琢磨しながらも、自己主張しながら学習していくには、このくらいが最適なのは。分割：同前。(学校No16, 3年生, 39人)」「大：一人ひとりに十分対応(学習面・生活面)しきれないような気がする。学習ノート、テストの丸つけ、成績つけ等の事務処理にも時間がかかる。26~30人：いろいろな問題をかかえる児童が多い学年である。分割：26~27人学級になり、十分一人ひとりに目が届く。(学校No17, 3年生, 39.5人)」「大：40人では、把握しにくい。学習理解度が1時間で捉えにくい。21~25人：一人一人に対応できる。分割：同前。(学校No18, 4年生, 40人)」「大：人数が多すぎる。26~30人：一人ひとりにしっかり配慮できる。分割：TTは学級枠を解いてできるので学級人数を減らしたい。(学校No19, 5年生, 38.5人)」という記述であった。適正な学級規模を判断するに際しては、「一人一人に対応」「一人一人に配慮」「一人一人に目が行き届く」等がほぼ共通した視点となっていた。

4. 考 察

1) 適正な学級規模

第Ⅰ報では、38～40人が20.5～30.3人へ（学級増加＝規模縮小校11校）、20.5～30.5人が37～40人へ（学級減少＝規模拡大校6校）と大きく変化した経験に立って、記入のあった16校（未記入1校）全てが30人以下（「21～25人」11校、「26～30人」5校）を適正な学級規模と回答していた。第Ⅱ報でも、36～40人が20.5～27.7人へ（学級増加＝規模縮小校7校）、20.5～30.5人が37.7～40人へ（学級減少＝規模拡大校9校）と大きく変化した経験に立って、記入のあった16校全てが30人以下（「16～20人」1校、「21～25人」10校、「26～30人」5校）を適正な学級規模と回答していた。「適正」な学級を何人規模と考えるかには相違があるものの、教師にとって「30人超過学級」は過大であり、「不適正な規模」であるにとらえられていることは、第Ⅰ・Ⅱ報に共通していた。

「30人超過学級」は過去には当たり前でどの教師も優れた実践を行っていたという声もあろうが、「30人超過学級」に対して持つ「多忙感」「疲労感」は今では（少なくともT県の）教師にはほぼ共通の意識と見なすことができよう。教師の意識のみで適正な学級規模を論じることに対しては批判もあろうが、ゆとりを失わせて教育実践への構えを制約するような「意識の存在」自体を問題にし、その解消方策も検討すべきであろう。「30人超過学級」を生み出す現行の「40人学級」制は、なんらかの方策で改める必要があるだろう。

「上限40人という枠がある限り、40人という学級は必ずどこかに存在する。1学級40人という数は、子どもの質が以前と比べて大きく変わってしまった現在、やはり無茶な数としか言いようがない。地域差もあり、トータルで統計をとれば1学級の平均人数はおそらくもっと少ない数であろうが、現実に40人の児童・生徒を前にしている教師も多いはずだ。学級崩壊という状況も、40人学級制を改善することによって、少しではあるが、その要因を除去できるのではないか。（学校No4）」の自由記述意見は傾聴すべきであろう。

2) 学級規模の縮小に伴う教育効果

学級編制標準を縮小した場合に、どのような教育効果が期待されるのであろうか。第Ⅰ・Ⅱ報で示した「学級規模の変化に伴う影響」は、約40人規模学級を20人台規模学級に改善した際の効果を推測させてくれる（第Ⅱ報の表2に、第Ⅰ報の検定結果を再掲した）。現時点で第Ⅰ・Ⅱ報ともに有意差が認められた項目、すなわち(1)発言回数の増加（第Ⅰ報が*、第Ⅱ報が**）、(2)授業に集中（**、*）、(5)つまずきの発見（**、**）、(6)一人一人の良さ（**、**）、(7)テストの採点やノートの点検（**、**）、(8)授業以外で子どもとの会話（**、**）、(9)子ども同士の間関係の把握（**、*）、(10)子ども一人一人の気持ちの理解（**、**）、(11)教室が広くなった（**、**）、(12)イライラ児の減少（*、*）、(13)学級に和やかな雰囲気（*、*）、(14)学級にまとまり（*、*）、(16)基礎学力の定着（**、**）、(17)分かるまで教えられる（**、**）、(18)授業中に習熟の時間を確保（**、**）、の15項目に関しては効果が期待できよう。しかしながら、第Ⅰ・Ⅱ報で有意差の有無が割れた項目、すなわち(3)自分の意見を述べる（第Ⅰ報のみ*）、(15)保護者とのコミュニケーション（第Ⅰ報のみ*）、(19)発展させたり応用する力（第Ⅰ報のみ**）、の3項目に関しては効果の見込みは不確かであろう。また、第Ⅰ・Ⅱ報ともに有意差の認められなかった項目、すなわち

(4)議論の成立、(20)考える力や生きる力、(21)「いじめ」はない、(22)「不登校」はない、の4項目に関しては効果は期待できないと思われる。

今後なお経年的な調査が必要であるが、学級規模の縮小に伴う教育効果は少なくないと予測される。しかし、万能薬でないことも銘記しなければならない。後二者の諸項目にかかわっては、学級規模の縮小とは別途の方策が必要となつてこよう。学級規模の縮小はあくまでも教育条件整備の一環なのであって、教育実践そのものの深化・発展をただちに保証するものではない。「単に人数が少なければいいということではなく、どのように対応していくか教師自身の研修を深めることも大切だと思う。(学校No11)」との自由記述は、卓見である。

3) 標準法の弾力的運用

学年に教員が1人増員になった際の活用法をみると、第I報では「TT法」が4校(回答のあった17校の23.5%)、「学級分割」が6校(35.3%)、「学級分割とTT法の併用」が7校(41.2%)の選択であり(ただし、現状が「30人超過学級」の7校に関しては「TT法」の選択は0校)、第II報では「TT法」が0校で、「学級分割(少人数学級化)」が10校(回答のあった16校の62.5%)、「双方の併用」が6校(37.5%)であった。

1993年改正標準法から政策方針が「編制改善」からTT法などの為の「配置改善」へ転換したとされているが、主に財政上の困難を理由として「編制改善」を回避した側面が強い。「編制改善」と「配置改善」は本来的に対立した方策ではなく、相補的であると考えられる。既述のように「30人超過学級」の改善のためにはなお「編制改善」が不可欠であり、その上で「配置改善」を併せて促進することが求められていると言えよう。

ところで、「30人学級」制を採ると、例えば31人の場合には2学級分割に伴って15人ないし16人学級となる。今回の調査では、クラス替えに伴う肯定的側面・否定的側面と重なる部分を含みつつ、学級の少人数化・多人数化は子ども達にはメリット・デメリットの双方を併せ持つことが記述されていた。少人数化によって、「もまれることによって学ぶ」「より多くの人間性とふれ合う」等の機会が損なわれたり、「序列化のようなものが小さい内から固定」「行事を実施しても規模が小さくなる」等の問題にどのように対処するかが問われることになる。その際、適正な学級規模の議論を適正な学年規模や学校規模と混同させないことが肝要であろう。1つの学年自体が15~16人であることと、31人の学年を2学級分割することには、当然ながら相違がある。単級学年でない場合には、学級を固定的にとらえるのではなく、柔軟に子ども集団を変化させたり、必要に応じて幾つかを組み合わせてTT方式を採ったり、学年単位の活動を行う等の工夫で対応できる側面も少なくないからである。そして、子ども集団の適正規模は一律ではなく、実際の学習や活動の内容・ねらい等に応じて異なることも見逃せない。

結論的に言えば、学級「編制」と集団「編成」の区分はこれまでも運用不可能なことではなかったが、次期改正に際して標準法はあくまでも財政保障のための「基準」であることをより明確にし、校内における子ども集団の編成や法定学級に基づいて配置された教職員の活用は、教育的な視点から柔軟に行いうるようさらに弾力化すべきであろう。すなわち、地方自治体や各学校現場の裁量を大幅に認めるべきである。例えば、31人の学年を学級分割するか複数担任制とするかは、確保しうる教室数に制約されたり、学年による教育効果の違いから、判断の異なる可能性がある。また、標準法上は「配置改善」に含まれる専科教員やTT教員を学級担任としてさらなる「編制改善」に活用したいとの要望もあろう。これまで以上に各地方自治体や学校現場の裁量幅を認め、児童・生徒

や保護者の参加・参画も保障した上での教育論議に委ねては如何であろうか。

なお、標準法上の学級編制に関連して、「難聴児学級在籍の子が一人いて、ほとんどを自分の学級で過ごしているため、実質41人受け持っている。(学校No16)」との訴えがあった。通常校の新学習指導要領にも明記されて通常学級と75条学級や盲・聾・養護学校との交流教育・交流学習が更に盛んになり、インクルージョンが進展していくであろう情勢に鑑みて、従来の択一選択的な在籍主義を改めて、通常学級と75条学級等との障害児の重複在籍・並行利用を認める必要性も示唆された。

4) 残された課題

これまでの学級規模調査は、全国横断的に抽出実施され、異なる学校・学級及び児童・生徒についての学級規模とその効果を測定するという手法が取られてきた。これに対して、本調査は第Ⅰ・Ⅱ報とも各々、学年進行に伴って学級数増・減＝学級規模縮小・拡大に遭遇した際の影響・効果を調べたものである。同じ子どもたちについて、さらに担任が持ち上がりの場合には、同一教員の視点から判断することができると考えた。

しかし、現時点では未だ限定されたデータとなっている。第一に、対象校数・回答校数の少なから、信頼性の高い「持ち上がり担任」の回答のみでなく、「校内異動担任」「校外異動担任」の回答も含めざるを得ない状況である。今後更に調査を積み重ねて回答数がある程度確保されれば、「持ち上がり担任」のみで結果分析を行うことができよう。第二に、学年による学級づくりや学級経営の相違を見るために学年による比較分析、学年規模による学年経営の相違を見るために学年規模による比較分析も必要である。第三に、小学校に加えて、やはり中学校を対象とした調査が求められよう(その場合、ある程度の対象校数を確保するために、人口規模の大きい都道府県の調査が必要となる)。第四に、T県以外の都道府県においても同様の調査を行うことである。

本調査は、大規模な全国横断的な調査に対して、いずれの都道府県においても比較的安価かつ簡便に実施できる地方縦断的な調査手法である。各自治体の公表する学校基本調査報告に基づいて各学校の学年別の在籍児童・生徒数さえ判明すれば、「学年進行時の学級数増減に伴う学級規模の変化」を把握して調査対象学級を特定することができる。巻末に掲載した調査用紙を参考にして、多くの都道府県において類似の調査が広がることを期待したい。

追記：本報告は、平成9～11年度文部省科学研究費補助金(基盤研究(A)(1))・課題番号09301011「学校・学級の適正編制に関する総合的研究」(研究代表者・桑原敏明筑波大学副学長)における分担研究に係る成果の一部である。

謝辞：調査に御協力いただきました皆様方に対して、ここに記して感謝申し上げます。

《注》

(1) 渡部昭男(1999)「学年進行時の学級数増減に伴う学級規模の変化とその影響に関する調査研究」『学校・学級の適正編制に関する総合的研究 第2次中間報告書』(平成9～11年度 文部省科学研究費補助金基盤研究A(1)課題番号09301011 研究代表者・桑原敏明), pp. 18-25.

(2000年5月1日受理)

A research on the effects of the radical change of elementary school class sizes, in one prefecture in Japan, during the academic year 1998-1999

WATANABE, Akio*

The "40-pupils-per-class" system is both an educational and political issue in Japan. This research examined the effects of a radical change of class size from around 40 pupils to under 30 or vice versa. The main results were as follows:

i) Due to difficulties and inconveniences associated with classes of over 30 pupils, all of the sixteen respondents chose the 30- or the under-30-pupils-per-class size as reasonable.

ii) Using the Mann-Whitney's U Test, the seven classes with between 20 and 28 pupils achieved significantly better results than the eight classes with between 37 and 40 pupils(excluding one class which did not reply) on fifteen indexes. These were the chance for children to speak or ask questions, the concentration of pupils' attention upon lessons, the assessment and care of individual needs, the achievement of basic education, the testing and checking of homework, the communication between teachers and pupils, the friendship among children, their mental health and so forth.

iii) Class size did not produce much effect on seven indexes. These were the opportunity for children to give their opinion, the level of discussion among pupils, the interaction between teachers and parents, the development of practicability and applicability, the promotion of learning to improve the quality of life, the settlement of bullying and the prevention of refusal to attend school.

iv) All of the sixteen respondents chose either the division of pupils into smaller classes or the flexible combination of class-division and team-teaching, rather than team-teaching under the "40-pupils-per-class" system.

If the "30-pupils-per-class" system were to be determined by law, 31 pupils should be divided into two classes with one homeroom teacher. Under some circumstances, however, it would be preferable to have some joint lessons in one classroom with two teachers. It is desirable that local authorities and schools enjoy the freedom to arrange classes and organize learning groups according to the pupils' educational needs.

Keywords: class organization, class size, "40-pupils-per-class" system, "30-pupils-per-class" system, prefectural survey

*Professor of Human Education Course(Special Needs Education), Faculty of Education and Regional Sciences, Tottori University: [Office] Minami 4-101 Koyama-cho, Tottori 680-8551, Japan: [E-mail] akiowtnb@fed.tottori-u.ac.jp

「学級数増減に伴う学級規模の変化とその効果・影響に関する調査」(回答用紙)

*別紙「記入法」を御参照いただきながら、この用紙に御回答下さい。

そして、この回答用紙のみを返信用封筒に入れて御返送下さい。

設問 A：属性調査

対象事例番号：

9	9	3	1				
---	---	---	---	--	--	--	--

学級増減状況：

平成10年5月1日		学級				人	1学級平均			人
平成11年5月1日		学級				人	1学級平均			人

_____学級 増・減

(少数点以下第2位四捨五入)

学年担任状況：平成11年度における対象学年の担任団について全員分をご記入願います。

注1) 選択項目については該当項目を○で囲んで下さい。

2) 年齢及び勤務年数の換算の仕方は別紙「記入法」をご覧ください。

3) 担任番号の上に、学年主任等の学年代表には○印、今御回答いただいている先生には◎印を付して下さい。

- 1) 男・女， 教諭・講師， 年齢（20歳代， 30歳代， 40歳代， 50歳代， 60歳代），
学年持ち上がりによる担任か（ 肯・否 ）， 現任校の勤務年数（ 年目）
- 2) 男・女， 教諭・講師， 年齢（20歳代， 30歳代， 40歳代， 50歳代， 60歳代），
学年持ち上がりによる担任か（ 肯・否 ）， 現任校の勤務年数（ 年目）
- 3) 男・女， 教諭・講師， 年齢（20歳代， 30歳代， 40歳代， 50歳代， 60歳代），
学年持ち上がりによる担任か（ 肯・否 ）， 現任校の勤務年数（ 年目）
- 4) 男・女， 教諭・講師， 年齢（20歳代， 30歳代， 40歳代， 50歳代， 60歳代），
学年持ち上がりによる担任か（ 肯・否 ）， 現任校の勤務年数（ 年目）

設問B：学級規模の変化に伴う効果・影響

学級規模の変化に伴う効果・影響

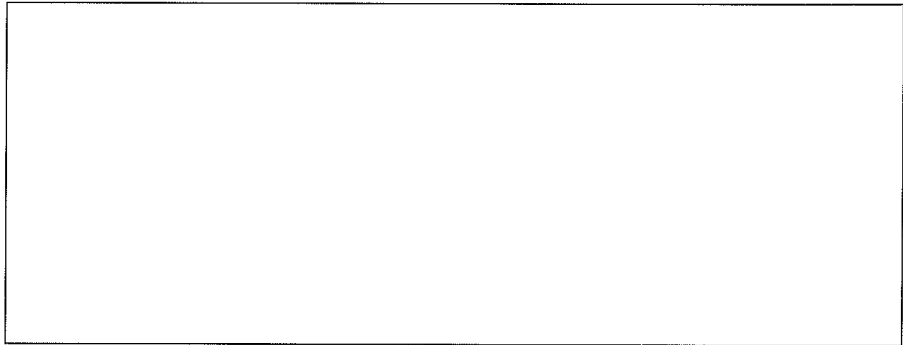
*平成10年度と比較して、平成11年度のクラスの様子を3段階
選択でお聞かせ下さい。

そ う 思 う	ど ち も 言 え な い	そ う は 思 わ な い

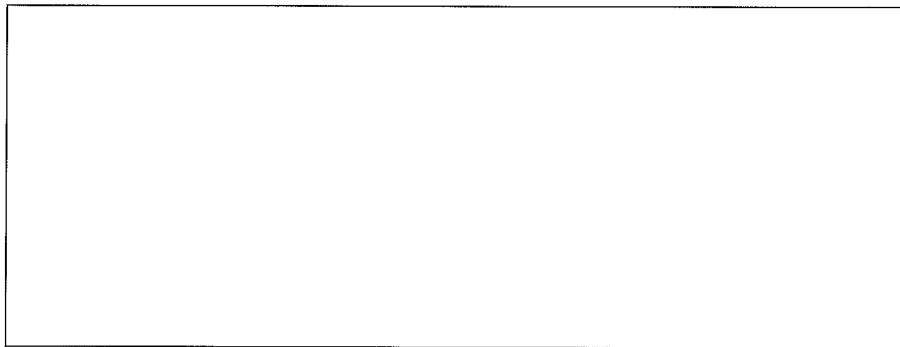
- | | |
|-----------------------------------|-------|
| (1) 授業中の子ども一人あたりの発言回数が多くなった。 | 3-2-1 |
| (2) 授業に集中している子どもが増えた。 | 3-2-1 |
| (3) 授業中に自分の意見を積極的に述べる子どもが増えた。 | 3-2-1 |
| (4) 授業中に子ども同士の議論が成り立ちやすくなった。 | 3-2-1 |
| (5) 学習の過程でつまずいている子どもを見つけやすくなった。 | 3-2-1 |
| (6) 一人一人の良さを生かした指導ができるようになった。 | 3-2-1 |
| (7) テストの採点やノートの点検に時間がかげられるようになった。 | 3-2-1 |
| (8) 授業以外で子どもとの会話が十分できるようになった。 | 3-2-1 |
| (9) 子ども同士の人間関係が分かりやすくなった。 | 3-2-1 |
| (10) 子ども一人一人の気持ちが理解できるようになった。 | 3-2-1 |
| (11) 教室が広がった。 | 3-2-1 |
| (12) イライラしている子どもが減った。 | 3-2-1 |
| (13) 学級に和やかな雰囲気が出てきた。 | 3-2-1 |
| (14) 学級にまとまりが出てきた。 | 3-2-1 |
| (15) 保護者とのコミュニケーションが増えた。 | 3-2-1 |
| (16) 基礎学力の定着を進めることができるようになった。 | 3-2-1 |
| (17) 繰り返して教える等、分かるまで教えられるようになった。 | 3-2-1 |
| (18) 授業中に習熟の時間を確保することができるようになった。 | 3-2-1 |
| (19) 発展させたり応用する力をつける授業ができるようになった。 | 3-2-1 |
| (20) 考える力や生きる力をつける授業ができるようになった。 | 3-2-1 |
| (21) 学級の中に「いじめ」は見られない。 | 3-2-1 |
| (22) 学級の中に「不登校」の子どもはいない。 | 3-2-1 |

自由記述

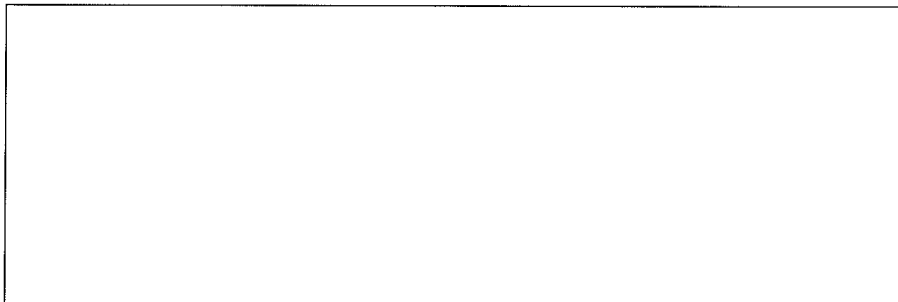
- ①学級数の増に伴う少人数学級化，または学級数の減に伴う多人数学級化は子ども達にどのような効果や影響を及ぼしていると思いますか。特徴的な事を自由にご記入下さい。



- ②学級数の増に伴う少人数学級化，または学級数の減に伴う多人数学級化は担任教師の学級経営にどのような効果や影響を及ぼしていると思いますか。自由にご記入下さい。



- ③学級数の増に伴う学年担任団の増員，または学級数の減に伴う学年担任団の減員は学年全体の経営にどのような効果や影響を及ぼしていると思いますか。自由にご記入下さい。



設問 C : 適正な学級規模

適正な学級規模

* 当てはまる項目の番号を○で囲み, その理由もお聞かせ下さい。

(1) 現在担任している学年の学級規模についてどのように感じていますか。

1. 小さい, 2. やや小さい, 3. ちょうどよい, 4. やや大きい, 5. 大きい

理由

(2) 現在担任している学年について適正な学級規模はどの程度だと思いますか。

1. 10人以下, 2. 11~15人, 3. 16~20人, 4. 21~25人,
5. 26~30人, 6. 31~35人, 7. 36~40人

理由

(3) 仮に貴方の学年に教員が1人増員になるとしたら, どのように活用しますか。

1. どちらかと言えば, 学級分割をして少人数学級にしたい。
2. どちらかと言えば, このままの学級数を維持して, 増員された教員の入り込みによってチーム・ティーチング(T・T)を進めたい。
3. 教科や学習課題に応じて, 学級分割とT・Tの双方を組み合わせる活用したい。

理由

自由記述

* 現行の40人学級制を改善充実する方策について, 貴方の御意見を自由に御記入下さい。

